



平成24年6月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成24年7月24日
上場取引所 東

上場会社名 ゲンキー株式会社
コード番号 2772 URL <http://www.genky.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 藤永 賢一
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部長 (氏名) 上田 匡英

TEL 0776-67-5240
平成24年9月13日

定時株主総会開催予定日 平成24年9月12日
有価証券報告書提出予定日 平成24年9月13日

配当支払開始予定日

決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年6月期の連結業績(平成23年6月21日～平成24年6月20日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年6月期	56,700	10.1	1,671	23.8	2,080	20.7	1,144	26.5
23年6月期	51,516	24.9	1,350	40.1	1,724	40.7	904	37.8

(注) 包括利益 24年6月期 1,144百万円 (26.3%) 23年6月期 905百万円 (38.0%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年6月期	332.92	328.28	15.7	9.0	2.9
23年6月期	263.41	261.34	14.1	8.4	2.6

(参考) 持分法投資損益 24年6月期 百万円 23年6月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年6月期	24,333	7,784	31.9	2,253.15
23年6月期	21,839	6,796	31.0	1,973.69

(参考) 自己資本 24年6月期 7,762百万円 23年6月期 6,775百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年6月期	1,204	2,343	1,154	1,147
23年6月期	2,897	2,794	199	1,132

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年6月期		20.00		25.00	45.00	154	17.1	2.4
24年6月期		25.00		25.00	50.00	172	15.0	2.4
25年6月期(予想)		25.00		25.00	50.00		19.1	

(注) 平成23年6月期期末配当金の内訳 普通配当 20円00銭 記念配当 5円00銭

3. 平成25年6月期の連結業績予想(平成24年6月21日～平成25年6月20日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	29,000	2.5	710	3.6	870	8.5	450	9.1	130.62
通期	61,000	7.6	1,480	11.5	1,800	13.5	900	21.3	261.23

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)
 期末自己株式数
 期中平均株式数

24年6月期	3,445,300 株	23年6月期	3,432,800 株
24年6月期	67 株	23年6月期	67 株
24年6月期	3,436,787 株	23年6月期	3,432,745 株

(参考)個別業績の概要

平成24年6月期の個別業績(平成23年6月21日～平成24年6月20日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年6月期	56,226	10.0	1,618	24.1	2,028	20.9	1,113	27.0
23年6月期	51,100	24.8	1,304	38.3	1,677	39.4	877	36.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年6月期	324.10	319.58
23年6月期	255.57	253.56

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	円 銭	円 銭	円 銭	
24年6月期	24,037	31.4	7,566	31.4	2,189.88			
23年6月期	21,576	30.5	6,608	30.5	1,919.02			

(参考) 自己資本 24年6月期 7,544百万円 23年6月期 6,587百万円

監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、[添付資料]2ページ「1. 経営成績(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	10
3. 経営方針	12
(1) 会社の経営の基本方針	12
(2) 目標とする経営指標	12
(3) 中長期的な会社の経営戦略	12
(4) 会社の対処すべき課題	12
4. 連結財務諸表	13
(1) 連結貸借対照表	13
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	15
(連結損益計算書)	15
(連結包括利益計算書)	16
(3) 連結株主資本等変動計算書	17
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	19
(5) 継続企業の前提に関する注記	20
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	20
(7) 追加情報	21
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	22
(セグメント情報等)	22
(1株当たり情報)	23
(重要な後発事象)	23

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度(平成23年6月21日～平成24年6月20日)におけるわが国経済は、東日本大震災の影響による経済活動の停滞から緩やかな回復基調がみられたものの、欧州債務問題による海外経済の減速や長期化する円高、厳しい雇用情勢を背景とした個人消費の低迷など、景気の先行きは依然として不透明な状況で推移いたしました。

当社グループを取り巻く経営環境につきましても、雇用不安や所得の伸び悩みなどから消費者の節約志向がより顕著となり、企業間の競争が激化するなど、厳しい状況が続いております。

このような状況の中、当社グループは、売場面積750坪を中心とする「メガドラッグストア」業態での店舗展開を強化し、ドミナントエリア構築に邁進いたしました。また、チラシによる日替り販売や、クーポン配布、プライベートブランド商品の拡充を実施するなど、生活必需品をより低価格で買い求めたいとするお客様のニーズに応えてまいりました。

新規出店につきましては、福井県に1店舗、岐阜県に8店舗出店いたしました。既存店につきましては活性化を図るため、メガドラッグストア34店舗、ドラッグストア1店舗において化粧品部門などの改装を行い、ドラッグストア2店舗を閉店いたしました。これにより、当連結会計年度末における店舗数は、メガドラッグストア66店舗、ドラッグストア16店舗の合計82店舗となりました。

この結果、当連結会計年度における売上高は567億円と前連結会計年度に比べ51億83百万円(10.1%)増加いたしました。利益に関しましては、経常利益20億80百万円と前連結会計年度に比べ3億56百万円(20.7%)の増加、当期純利益は11億44百万円と前連結会計年度に比べ2億39百万円(26.5%)の増加となりました。

次に、当連結会計年度における業態別の売上高をみますと、「メガドラッグストア」527億92百万円、「ドラッグストア」28億82百万円、「その他」10億25百万円となりました。また、商品別の内訳では、「食品」299億89百万円、「雑貨」93億33百万円、「化粧品」89億49百万円、「医薬品」68億25百万円、「その他」16億2百万円となりました。

業態別売上状況は次のとおりであります。

区 分	前連結会計年度		当連結会計年度		増減	
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	増減率(%)
メガドラッグストア	47,515,275	92.2	52,792,269	93.1	5,276,993	11.1
ドラッグストア	3,208,340	6.2	2,882,726	5.1	325,613	10.1
その他(ゲンキーネットほか)	793,274	1.6	1,025,825	1.8	232,551	29.3
計	51,516,890	100.0	56,700,822	100.0	5,183,931	10.1

商品別売上状況は次のとおりであります。

区 分	前連結会計年度		当連結会計年度		増減	
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	増減率(%)
食品	26,579,293	51.6	29,989,594	52.9	3,410,301	12.8
雑貨	8,544,052	16.6	9,333,366	16.5	789,314	9.2
化粧品	8,519,201	16.5	8,949,372	15.8	430,170	5.0
医薬品	6,437,201	12.5	6,825,713	12.0	388,511	6.0
その他	1,437,140	2.8	1,602,774	2.8	165,633	11.5
計	51,516,890	100.0	56,700,822	100.0	5,183,931	10.1

(次期の見通し)

次期の見通しにつきましては、電力供給不足による経済活動の停滞が懸念されるほか、諸外国経済の情勢見通し不安などから経済の先行きは不透明な状況が続き、消費者マインドの後退も相まって、当社グループを取り巻く経営環境は未だ予断を許さない状態が継続するものと予想されます。

このような状況のもと、当社グループは、引き続きチラシによる日替り販売や低価格のプライベートブランド商品の拡充により、客数の増加を図り顧客の囲い込みを行ってまいります。そして徹底したローコストオペレーションによるボトムプライスの更なる切り下げやエブリデーロープライスの訴求等によって、お買い求めやすい価格を追求してまいります。

また、今後の出店ペース加速化に対応するための社員教育システム、物流システムならびに情報システムの強化など、社内体制充実に引き続き積極的に取り組み、より経営の効率化を図ってまいります。

新規出店につきましては、17店舗の出店を計画しており、更なるドミナントエリアの深耕を図ってまいります。

そして当社は、従前よりも一層、低価格販売に注力し続けるために、平成24年8月末日をもって、ポイントカード制度を廃止することといたしました。それに伴いまして、既存店の売上高の減少が予想されます。

以上により、通期連結業績見通しといたしましては、売上高610億円(前連結会計年度比7.6%増)、営業利益14億80百万円(同11.5%減)、経常利益18億円(同13.5%減)、当期純利益につきましては9億円(同21.3%減)を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ24億94百万円増加し、243億33百万円となりました。その主な要因は、商品の増加11億8百万円、有形固定資産の増加10億58百万円によるものです。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ15億5百万円増加し、165億48百万円となりました。これは、借入金の増加13億10百万円等によるものです。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ9億88百万円増加し、77億84百万円となりました。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ14百万円増加し、11億47百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の営業活動の結果得られた資金は、12億4百万円(前年同期は28億97百万円の収入)となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益20億56百万円、減価償却費の計上11億73百万円、ポイント引当金の増加2億4百万円、たな卸資産の増加11億11百万円、法人税等の支払額12億25百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の投資活動の結果使用された資金は、23億43百万円(前年同期は27億94百万円の支出)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出21億47百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の財務活動の結果得られた資金は、11億54百万円(前年同期は1億99百万円の支出)となりました。これは主に、長期借入れによる収入30億35百万円、長期借入金の返済による支出17億24百万円、配当金の支払額1億71百万円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年6月期	平成21年6月期	平成22年6月期	平成23年6月期	平成24年6月期
自己資本比率(%)	31.4	29.7	31.7	31.0	31.9
時価ベースの自己資本比率(%)	23.6	14.6	20.9	31.6	32.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	2.5	2.4	3.5	1.6	5.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	25.0	29.8	21.6	55.4	25.2

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

(注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

3. 営業キャッシュ・フローおよび利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」および「利息の支払額」を用いております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、将来の事業展開を勘案し、経営基盤の充実・強化による安定した成長を確保するために必要な内部留保を図りながら、株主利益重視の見地から、継続的・安定的な配当を行なうことを基本方針としております。内部留保資金につきましては、店舗の新設および増床にともなう設備投資資金として充当する方針であります。

当期の期末配当金につきましては、1株当たり25円00銭を予定しております。

次期の利益配当につきましては、上記基本方針を踏まえ、1株当たり年間50円00銭(うち中間配当25円00銭)を予定しております。

(4) 事業等のリスク

(1) 法的規制について

「薬事法」等による規制について

- a. 当社グループは、「薬事法」上の医薬品等を販売するにあたり、各都道府県の許可・登録・指定・免許及び届出を必要としております。また、食品、たばこ、酒類等の販売については、食品衛生法等それぞれ関係法令に基づき、所轄官公庁の許可・免許・登録等を必要としております。今後当該法令等の改正により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。その主なものは次のとおりであります。

許可、登録、指定、免許、届出の別	有効期限	関連する法令	登録等の交付者
医薬品の販売業許可	6年	薬事法	各都道府県知事 または所轄保健所長
管理医療機器販売届出	無期限	薬事法	各都道府県知事 または所轄保健所長
乳類販売業許可	6年	食品衛生法	所轄保健所長
一般酒類小売業免許	無期限	酒税法	所轄税務署長
たばこ小売販売業許可	無期限	たばこ事業法	所轄財務局長
農薬販売業届出	無期限	農薬取締法	各都道府県知事
肥料販売業届出	無期限	肥料取締法	各都道府県知事

- b. 医薬品販売業許可は、「薬事法」第25条において次の許可に区分されます。

- イ. 店舗販売業----- 店舗毎に薬剤師もしくは登録販売者の配置が義務付けられており、薬剤師はすべての一般用医薬品を、登録販売者は第1類医薬品以外のすべての一般用医薬品を販売することができます。
- ロ. 配置販売業----- 医薬品の配置販売を適切に行うための体制に関する厚生労働省令による基準に従い、配置の方法により、医薬品の販売を行うことができます。
- ハ. 卸売販売業----- 薬剤師が、薬局開設者、医薬品の製造販売業者、製造業者若しくは販売業者又は病院、診療所若しくは飼育動物診療施設の開設者その他厚生労働省令で定める者に対して、医薬品の販売を行うことができます。

このうち、当社は平成21年6月1日の改正薬事法施行後に、全店舗におきまして店舗販売業の許可を受け、店舗販売業のみを行っております。

医薬品の販売規制緩和について

「薬事法の一部を改正する法律」が、平成19年4月1日、平成21年6月1日に段階的に施行され、

一般用医薬品をリスクの程度に応じて3つのグループに分類し、このうちリスクの程度が低い2つのグループについては、新設された「登録販売者」の資格を有する者でも販売が可能とされました。登録販売者資格は、取得要件に一定期間の薬事従事が必要なことから、法改正後の急激な異業種参入には至ってはおりませんが、薬剤師よりも比較的容易に取得できることから、近い将来スーパーマーケット、コンビニエンスストア、家電量販店等一般小売店で当社グループが販売している医薬品と同じ商品の販売が本格的に始まることが考えられます。それに伴い競争の激化が予想され、その動向によっては、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

出店に関する規制について

平成12年6月1日付にて規制緩和の一環として、「大規模小売業店舗における小売業の事業活動の調整に関する法律」にかわり「大規模小売店舗立地法」（以下、「大店立地法」という）が施行されました。これは、売場面積が1,000㎡超の新規出店及び既存店舗の増床については、騒音、交通渋滞、ゴミ処理問題等、出店地近隣住民の生活を守る立場から、都道府県または政令指定都市が一定の審査をし、規制するものであります。

平成24年6月20日現在、当社グループにおける売場面積1,000㎡超の店舗は54店舗であります。当社グループは売場面積1,000㎡超の店舗を基本に出店しておりますが、1,000㎡未満の店舗の出店に際しても地元自治体等との交渉の動向によっては、出店近隣住民及び地元小売業者との調整を図ることが必要となる可能性があります。従いまして、上述の法的規制等により、計画どおりの出店ができない場合には、今後の当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

個人情報保護について

当社グループは、カウンセリング化粧品販売及び子会社のインターネット通信販売業務に伴う顧客情報、並びに当社グループの従業員に関する個人情報を保持しております。これらの情報の取扱いについては情報管理者により、情報の利用・保管等に関する社内ルールを設け、その管理については万全を期してはおりますが、万一犯罪行為などによる情報の漏洩があった場合、当社グループは社会的信用を損なうなどの理由により、業績に影響を及ぼす可能性があります。

その他法規制

当社グループではその他、不当景品類及び不当表示防止法・農林物資の規格化及び品質表示の適正化に関する法律（JAS法）・私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律（独占禁止法）・容器包装に係る分別収集及び再商品化の促進等に関する法律（容器包装リサイクル法）・エネルギーの使用の合理化に関する法律（省エネ法）などの関連法規等の法的規制の適用を受けております。当社グループとしましては、法令遵守を徹底しておりますが、万一法令に違反する事由が発生した場合は、事業活動が制限されるため、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 出店政策について

当社グループは平成24年6月20日現在82店舗（ドラッグストア（小型店）16店舗、メガドラッグストア（大型店）66店舗）を運営しております。今後の出店政策としましては、主力フォーマットとして従来のメガドラッグストアを進化させたディスカウントストアを出店していく予定であります。当社グループが新規出店する場合には、常に個別店舗の採算を重視しており、当社グループの出店条件に合致する物件が獲得できない場合は、出店計画が達成されない場合があるため、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

最近5事業年度の売上高、期末店舗数、営業利益、経常利益及び当期純利益は以下のとおりであります。

		平成20年6月期	平成21年6月期	平成22年6月期	平成23年6月期	平成24年6月期
業態別 売上高	小型店(千円)	3,085,475	2,803,447	3,068,819	3,208,340	2,882,726
	大型店(千円)	29,512,775	33,738,555	37,603,955	47,515,275	52,792,269
	その他(千円)	130,298	383,594	575,077	793,274	1,025,825
計(千円)		32,728,548	36,925,598	41,247,851	51,516,890	56,700,822
期末店舗数	小型店(店)	15	18	19	18	16
	大型店(店)	33	41	45	57	66
	実験店舗(店)	1				
計(店)		49	59	64	75	82
営業利益(千円)		1,171,602	950,454	964,438	1,350,970	1,671,871
経常利益(千円)		1,214,050	1,042,023	1,225,313	1,724,055	2,080,662
当期純利益(千円)		900,726	480,204	656,095	904,224	1,144,188

(注) 1.売上高には、消費税等は含まれておりません。
2.数値は連結財務諸表に基づいております。

(3)ドミナント出店政策について

当社グループは平成24年6月20日現在、福井県(41店舗)、岐阜県(28店舗)、愛知県(7店舗)、石川県(6店舗)の82店舗を展開し、福井県においては一定のドミナントエリアを形成しております。

当社グループがドミナントエリアを形成し、その地域に出店する戦略を採用しておりますのは、店舗間の距離を近づけることでその地域のお客様の認知度が高まり、広告宣伝費や物流コスト等を低く抑えることができるためであります。しかし一方で、一定のドミナントエリアが形成されるまでは、その有利さはありません。したがって、当社グループが出店を集中させていく商圏において、出店場所を十分に確保できない場合やドミナントエリアの形成までに時間を要する場合には、店舗展開が分散化することにより広告宣伝費や物流コストが高み、収益を圧迫することになるため、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。また、ドミナントエリア形成の副作用といたしまして、出店した店舗間の距離が近すぎる場合には自社競合が発生し、双方の店舗におきまして売上高や利益の減少などが考えられ、それによって当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4)借入金依存度について

当社グループは、出店による設備資金及び差入保証金等を主として金融機関からの借入金等により調達しております。総資産に対する借入金等の比率は24.9%(平成24年6月20日現在)となっており、今後の金利動向によっては、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5)資格者の確保について

平成21年6月に施行されました改正薬事法において、医薬品を販売する際にはそのリスク区分に応じた薬剤師もしくは登録販売者の配置が義務づけられております。登録販売者資格の取得(都道府県試験)については、社外講師を招いての自社教育制度や、インターネット通信教育を導入して社内育成に努めておりますが、薬剤師等の確保や登録販売者の試験合格者数が予定どおりとならない場合、当社グループの出店計画に影響を及ぼす可能性があります。

(6)固定資産の減損処理について

当社グループは、自社所有している固定資産の価値が将来大幅に下落した場合並びに店舗等で収益性が低下した場合等、減損会計の適用により対象となる資産または資産グループに対して、固定資産の減損処理が必要となる場合があります。これにより、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(7)債権管理について

当社グループは、店舗賃借に当たり、賃貸人へ敷金・保証金を差し入れています。店舗賃貸人の経済環境が悪化した場合等には、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(8)ポイントカード制度について(注)

当社グループは、ポイントカード制度を導入しております。各店舗におきましてお客様が商品をご購入される都度、ご購入代金の一定率をポイントとして付与し、その後のお買い物の際に、蓄積されたポイントを1ポイントごとに1円換算で商品のご購入代金の一部としてご使用いただける制度であります。

当社グループは、将来のポイントのご使用による費用発生に備えるため、期末時点での未使用ポイント残高に応じた金額をポイント引当金として計上しておりますが、今後ポイント制度の変更に加え、未使用ポイント残高や使用実績割合等が変動した場合にも、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(注)当社グループのポイントカードにつきましては、平成24年12月31日までに廃止する予定でございます。詳しくは、【添付資料】23ページ「4.連結財務諸表(8)連結財務諸表に関する注記事項」(重要な後発事象)をご覧ください。

(9)P B (プライベート・ブランド)商品について

当社グループは、P B (プライベート・ブランド)の医薬品・食料品・日用雑貨等の開発を行っております。開発にあたっては、お客様に安心して使用・飲食していただくため、品質の管理はもちろんのこと、商品の外装・パッケージ表示の表現など、各種関係法規・安全性・表示の適正性などの観点から、細心の注意を払って販売管理をしております。

しかしながら、当社グループのP B商品に起因する事故等が発生した場合、お客様からの信用失墜、ブランドイメージの低下、損害賠償等が発生し、当社グループの事業計画や業績に影響を及ぼす可能性があります。

(10)商品・原材料等の調達と価格の変動について

当社グループの商品仕入に関しましては、安定的な仕入、価格交渉力の維持増強等のため、特定の地域や取引先等に大きく依存しないよう、その分散化を図っています。しかしながら、仕入先の業界に関しても統廃合が進んでおり、分散化にも限界があるため、仕入ルートの一部が中断した場合、それにより当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、商品によっては、原油や原材料などの価格が変動した場合、商品仕入価格が変動する可能性があります。これら仕入価格の変動が生じた場合、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(11)災害等に関するリスクについて

当社グループは、愛知県・岐阜県にも店舗を展開しており、この地域は東海地震の発生が予測されて

おります。当社グループでは防災管理規程・災害対策マニュアルなどを整備し、日ごろより対策を講じておりますが、店舗施設等の周辺地域において前記の様な大地震や、その他の災害或いは予期せぬ事故等が発生し、同施設等に物理的に損害が生じ、当社グループの販売活動や流通・仕入活動が阻害された場合、更に人的被害があった場合、当社グループの事業、業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

また、新型インフルエンザ等感染症の世界的な大流行によって当社グループの店舗営業活動に関わる流通経路もしくは店舗営業自体が阻害された場合、更に人的被害があった場合、当社グループの事業、業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

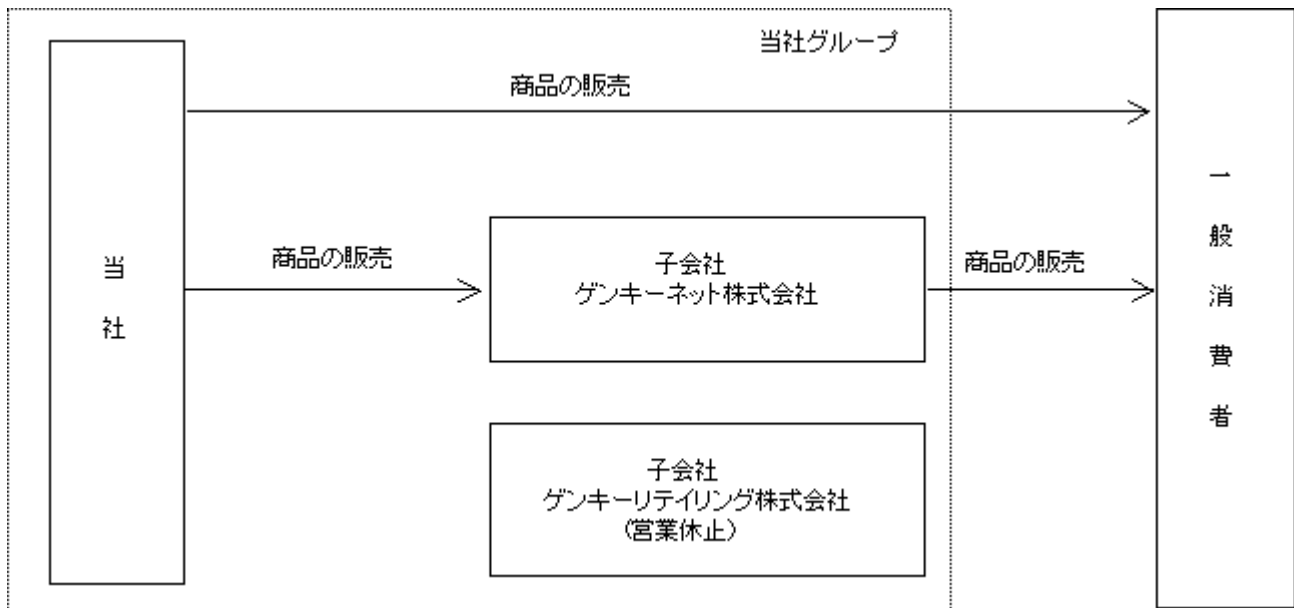
さらに、当社グループの事業活動においてネットワークや情報システムの役割がさらに大きくなる中、停電、ソフトウェア・ハードウェアの欠陥、コンピュータウイルスやネットワークへの不正侵入等によりシステム障害が発生した場合、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社(ゲンキー株式会社)及び連結子会社2社から構成されており、医薬品、化粧品、雑貨を中心に販売するドラッグストア、医薬品、化粧品、雑貨、食品、その他生活必需品を中心に販売するメガドラッグストア及びECサイトを通じた化粧品、雑貨の販売を営む小売業であります。

当社グループの事業内容及び当社と連結子会社の当該事業における位置づけは次のとおりであります。

なお、当社グループは、医薬品、化粧品、雑貨、食品等の小売業という単一セグメントであるため、主要取扱商品及び店舗の特徴を表にまとめて記載しております。



(注) 当社と子会社のゲンキーリテイリング株式会社について

平成21年6月施行の改正薬事法以前(以下、「旧法」と記載)におきまして、当社及び子会社のゲンキーリテイリング株式会社における医薬品販売は、当社において一般販売業許可、子会社であるゲンキーリテイリング株式会社においては旧法の許可である薬種商販売業許可に基づいて行っておりました。当社は子会社のゲンキーリテイリング株式会社と販売委託契約を締結し、医薬品販売業務を同社に委託しており、同社店舗における売上は当社の売上高として計上しておりました。

旧法では、薬種商販売業申請者が法人の場合、店舗において医薬品を販売する薬種商適格者は当該法人の取締役でなければならないとされておりました。当社が薬種商販売業許可による店舗展開を行う場合、薬種商販売業許可店舗の増加に伴い当社の取締役が増加し、重要な意思決定機関である取締役に支障をきたすおそれがあることから、子会社であるゲンキーリテイリング株式会社において薬種商販売業許可を取得し、店舗展開を行っておりました。したがって、薬種商適格者はゲンキーリテイリング株式会社の取締役に就任しておりました。

平成21年6月の法改正に伴い、薬種商資格が存在しなくなり、薬剤師もしくは新設された登録販売者が医薬品を販売できる資格者となりました。どちらも旧法における薬種商の様な法人の取締役である必要はなく、平成21年6月20日までに、当社は全店舗におきまして店舗販売業許可を取得いたしました。それに伴い、平成21年6月21日から、ゲンキーリテイリング株式会社の存在意義がなくなりましたので、営業を休止しております。

(1) 主要取扱商品

商品区分	主要品目
医薬品	医薬品、医療機器、介護用品、健康食品
化粧品	化粧品、化粧雑貨、洗顔用品、洗髪用品
食品	加工食品、日配食品、飲料、酒類
雑貨	洗剤、芳香剤、防虫剤、殺虫剤、調理用品、台所用品、トイレ用品、掃除用品、DIY用品、ベビー用品
その他	衣料、服飾、タバコ

(2) 店舗の特徴

当社グループは、出店立地に合わせて次のような店舗形態に分類しております。

店舗形態	ドラッグストア	メガドラッグストア
標準売場面積(坪)	150	300～900
取扱品目(数)	12,000～18,000	28,000～35,000
立地の特徴	住宅地	主要生活道路沿いの郊外
店舗の特徴	お客様の足元に密着した親切・ていねいなサービスが特徴。	医・衣・食・住の中で生活必需品を中心に販売。食料品、化粧品の売上構成が高い。ショートタイムショッピングとロープライス・エブリデイ(いつも同じ安さ)が特徴。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社の経営理念は、「われわれは、熱意を持って日本国の国家と国民に信頼されるチェーンストアを創り、地域の人々の生活向上に貢献します。」であります。

当社は日常生活シーンを支える生活必需品総合ストアを目指しており、それを実現すべく、これまでドラッグストア・メガドラッグストアの展開を積極的に行ってまいりました。売場面積750坪型のメガドラッグストアを標準タイプとし、さらに300坪型の中型店を間隙に出店することにより強固なドミナントエリアを構築しております。今後につきましては、当社プライベートブランドであるG-PRICEシリーズを中心とした圧倒的な低価格販売をさらに強化し、またナショナルブランド商品もディスカウント販売を積極的に行うことで、現状のメガドラッグストアから進化したディスカウントストアとしての展開を行ってまいります。そして、カスタマイズ(カウンセリング)・単純化(セルフ)・安さ・楽しんで買い物をミックスしたストアコンセプトで、お客様の毎日の暮らしを支える業態を目指してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社では、売上高成長率が每期30%、売上高経常利益率4%、ROA(総資本経常利益率)10%を中期で目標とする経営指標にしております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

中長期的にドラッグストア業界は、各社の出店意欲が旺盛なこともあり、出店競争が激化し、異業態との競争も加速することで、価格競争に拍車がかかるものと想定しております。このような中で、生き残りをかけた企業再編の動きが活発になるとともに、各社の戦略に差別化が図られるものと想定しております。

当社は、「Think Small」をスローガンに、一店一店、一品一品、一人一人を従業員全員が考えることで、競争に打ち勝つための明確な差別化が図れるものと考えております。具体的には、750坪型ディスカウントストアをメインフォーマットに据え、圧倒的な低価格販売をさらに強化し続けていくことで、明確な店舗メッセージをお客様に発信してまいります。

また、岐阜県を第二のドミナントエリアとして集中的に出店してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

ドラッグストア業界は依然としてオーバーストアの状態が続き、また平成21年6月の薬事法改正に伴う異業種の業界参入も相まって従来以上の競争は避けられない状況であります。その激流の中で、他社との差別化を打ち出した勝ち組と、同質化に甘んじた負け組のより鮮明な二極分化が進むものと思われまます。当社グループといたしましては、このような厳しい経営環境の中、勝ち残りをかけた競争に対応するため次のような課題が対処すべき重要項目であると認識しており、より積極的に取り組んでいきたいと考えております。

店舗の売場面積が750坪型のディスカウントストア業態を中心としたドミナントエリア構築
 医薬品販売資格者をはじめとする計画的かつ継続的な人材の確保ならびに育成
 定番商品を中心とした店舗オペレーションの技術および管理レベルの更なる向上
 低価格販売を実現するための健全な収益管理とローコスト経営の深耕
 コンプライアンスの徹底と内部統制の強化
 財務体質の強化

4. 連結財務諸表
(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年6月20日)	当連結会計年度 (平成24年6月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,132,998	1,147,932
売掛金	110,771	140,098
商品	6,256,455	7,365,014
貯蔵品	9,913	13,265
繰延税金資産	517,454	534,738
その他	334,534	438,876
流動資産合計	8,362,129	9,639,926
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	11,795,825	13,427,042
減価償却累計額	3,741,748	4,503,739
建物及び構築物(純額)	8,054,077	8,923,302
土地	1,219,904	1,219,904
建設仮勘定	355,188	468,442
その他	1,530,938	1,965,847
減価償却累計額	757,912	1,117,093
その他(純額)	773,025	848,754
有形固定資産合計	10,402,196	11,460,405
無形固定資産	104,334	74,638
投資その他の資産		
投資有価証券	110,880	44,835
繰延税金資産	251,487	279,562
長期貸付金	401,984	422,356
差入保証金	1,861,341	1,897,499
その他	394,826	563,971
貸倒引当金	50,000	50,000
投資その他の資産合計	2,970,521	3,158,224
固定資産合計	13,477,052	14,693,268
資産合計	21,839,181	24,333,194
負債の部		
流動負債		
買掛金	6,990,821	7,006,296
1年内返済予定の長期借入金	1,582,814	1,654,144
未払金	871,927	949,944
未払法人税等	734,877	470,025
賞与引当金	51,098	22,698
ポイント引当金	957,144	1,161,251
その他	182,609	192,589
流動負債合計	11,371,292	11,456,950
固定負債		
長期借入金	3,171,444	4,410,460
資産除去債務	402,132	460,372
その他	97,762	220,552
固定負債合計	3,671,339	5,091,385
負債合計	15,042,631	16,548,335

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年6月20日)	当連結会計年度 (平成24年6月20日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,020,737	1,028,275
資本剰余金	824,391	831,929
利益剰余金	4,932,358	5,904,748
自己株式	73	73
株主資本合計	6,777,413	7,764,879
その他の包括利益累計額		
其他有価証券評価差額金	2,264	2,241
その他の包括利益累計額合計	2,264	2,241
新株予約権	21,399	22,220
純資産合計	6,796,549	7,784,859
負債純資産合計	21,839,181	24,333,194

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 6月21日 至 平成23年 6月20日)	当連結会計年度 (自 平成23年 6月21日 至 平成24年 6月20日)
売上高	51,516,890	56,700,822
売上原価	40,787,491	44,944,588
売上総利益	10,729,398	11,756,233
販売費及び一般管理費	9,378,427	10,084,362
営業利益	1,350,970	1,671,871
営業外収益		
受取利息	7,858	9,904
受取賃貸料	122,026	126,669
受取手数料	308,074	337,863
その他	119,251	111,876
営業外収益合計	557,210	586,313
営業外費用		
支払利息	48,743	47,920
賃貸費用	115,594	115,934
その他	19,788	13,666
営業外費用合計	184,126	177,521
経常利益	1,724,055	2,080,662
特別利益		
投資有価証券売却益	468	-
特別利益合計	468	-
特別損失		
固定資産除却損	44	9,871
減損損失	11,145	6,459
賃貸借契約解約損	-	5,765
投資有価証券評価損	6,654	-
投資有価証券売却損	-	1,845
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	104,513	-
特別損失合計	122,357	23,942
税金等調整前当期純利益	1,602,166	2,056,720
法人税、住民税及び事業税	1,018,532	958,202
法人税等調整額	320,590	45,670
法人税等合計	697,942	912,531
少数株主損益調整前当期純利益	904,224	1,144,188
当期純利益	904,224	1,144,188

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年6月21日 至 平成23年6月20日)	当連結会計年度 (自 平成23年6月21日 至 平成24年6月20日)
少数株主損益調整前当期純利益	904,224	1,144,188
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,481	23
その他の包括利益合計	1,481	23
包括利益	905,705	1,144,211
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	905,705	1,144,211
少数株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年6月21日 至 平成23年6月20日)	当連結会計年度 (自 平成23年6月21日 至 平成24年6月20日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,020,737	1,020,737
当期変動額		
新株の発行	-	7,538
当期変動額合計	-	7,538
当期末残高	1,020,737	1,028,275
資本剰余金		
当期首残高	824,391	824,391
当期変動額		
新株の発行	-	7,538
当期変動額合計	-	7,538
当期末残高	824,391	831,929
利益剰余金		
当期首残高	4,174,026	4,932,358
当期変動額		
剰余金の配当	145,892	171,799
当期純利益	904,224	1,144,188
当期変動額合計	758,331	972,389
当期末残高	4,932,358	5,904,748
自己株式		
当期首残高	-	73
当期変動額		
自己株式の取得	73	-
当期変動額合計	73	-
当期末残高	73	73
株主資本合計		
当期首残高	6,019,155	6,777,413
当期変動額		
新株の発行	-	15,076
剰余金の配当	145,892	171,799
当期純利益	904,224	1,144,188
自己株式の取得	73	-
当期変動額合計	758,258	987,465
当期末残高	6,777,413	7,764,879

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 6月21日 至 平成23年 6月20日)	当連結会計年度 (自 平成23年 6月21日 至 平成24年 6月20日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	3,745	2,264
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,481	23
当期変動額合計	1,481	23
当期末残高	2,264	2,241
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	3,745	2,264
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,481	23
当期変動額合計	1,481	23
当期末残高	2,264	2,241
新株予約権		
当期首残高	8,692	21,399
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	12,706	820
当期変動額合計	12,706	820
当期末残高	21,399	22,220
純資産合計		
当期首残高	6,024,102	6,796,549
当期変動額		
新株の発行	-	15,076
剰余金の配当	145,892	171,799
当期純利益	904,224	1,144,188
自己株式の取得	73	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	14,187	843
当期変動額合計	772,446	988,309
当期末残高	6,796,549	7,784,859

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年6月21日 至 平成23年6月20日)	当連結会計年度 (自 平成23年6月21日 至 平成24年6月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,602,166	2,056,720
減価償却費	1,040,271	1,173,234
株式報酬費用	12,706	4,147
投資有価証券売却損益(は益)	468	1,845
固定資産除却損	44	9,871
減損損失	11,145	6,459
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	104,513	-
賃貸借契約解約損	-	5,765
投資有価証券評価損益(は益)	6,654	-
賞与引当金の増減額(は減少)	11,744	28,400
ポイント引当金の増減額(は減少)	396,175	204,107
受取利息及び受取配当金	9,414	9,957
支払利息	48,743	47,920
たな卸資産の増減額(は増加)	753,643	1,111,911
仕入債務の増減額(は減少)	1,200,582	15,475
その他	6,450	101,245
小計	3,677,673	2,476,523
利息及び配当金の受取額	3,236	1,406
利息の支払額	52,338	47,859
法人税等の支払額	731,120	1,225,554
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,897,451	1,204,516
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	240,000	-
定期預金の払戻による収入	240,000	-
有形固定資産の取得による支出	2,335,274	2,147,721
無形固定資産の取得による支出	20,731	9,440
投資有価証券の取得による支出	130,153	-
投資有価証券の売却による収入	30,617	64,494
差入保証金の差入による支出	156,962	181,761
差入保証金の回収による収入	16,843	30,285
その他	199,079	99,695
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,794,741	2,343,838
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	2,065,000	3,035,000
長期借入金の返済による支出	2,119,405	1,724,654
株式の発行による収入	-	15,076
自己株式の取得による支出	73	-
配当金の支払額	145,248	171,309
財務活動によるキャッシュ・フロー	199,726	1,154,112
現金及び現金同等物に係る換算差額	8	143
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	97,024	14,933
現金及び現金同等物の期首残高	1,230,023	1,132,998
現金及び現金同等物の期末残高	1,132,998	1,147,932

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

すべての子会社(ゲンキーリテイリング株式会社、ゲンキーネット株式会社 2社)を連結しております。

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社及び関連会社はないため、該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

(イ) 時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。

(ロ) 時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

たな卸資産

(イ) 商品

主として売価還元法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。

(ロ) 貯蔵品

最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)及び事業用定期借地権契約による借地上の建物については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。

建物及び構築物 10~31年

無形固定資産(リース資産を除く)

自社利用のソフトウェアについては利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、貸倒懸念債権等特定の債権について個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

ポイント引当金

販売促進を目的とするポイントカード制度に基づき、顧客に付与したポイントの利用による費用負担に備えるため、将来利用されると見込まれる額を計上しております。

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(7) 追加情報

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは医薬品、化粧品、雑貨、食品等の小売業という単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自平成22年6月21日至平成23年6月20日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	食品	雑貨	化粧品	医薬品	その他	合計
外部顧客への売上高	26,579,293	8,544,052	8,519,201	6,437,201	1,437,140	51,516,890

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自平成23年6月21日至平成24年6月20日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	食品	雑貨	化粧品	医薬品	その他	合計
外部顧客への売上高	29,989,594	9,333,366	8,949,372	6,825,713	1,602,774	56,700,822

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当社グループは医薬品、化粧品、雑貨、食品等の小売業という単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成22年6月21日 至 平成23年6月20日)	当連結会計年度 (自 平成23年6月21日 至 平成24年6月20日)
1株当たり純資産額 1,973円69銭	1株当たり純資産額 2,253円15銭
1株当たり当期純利益金額 263円41銭	1株当たり当期純利益金額 332円92銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 261円34銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 328円28銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年6月21日 至 平成23年6月20日)	当連結会計年度 (自 平成23年6月21日 至 平成24年6月20日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	904,224	1,144,188
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	904,224	1,144,188
期中平均株式数(株)	3,432,745	3,436,787
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)	27,189	48,602
(うち新株予約権)(株)	(27,189)	(48,602)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成16年9月16日定時株主総会決議 新株予約権の種類 1種類 新株予約権の数 328個	

(重要な後発事象)

当社は、平成24年7月24日開催の取締役会において、ポイントカード制度を廃止することを決議いたしました。これは、財務体質の改善並びに販管費率の低減を図るものであります。

ポイントカード制度廃止に関するスケジュールは以下のとおりであります。

ポイント加算期間：平成24年8月末まで

ポイント使用期限：平成24年12月末まで